

# 特集2 持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を進めます ～愛知県環境学習等行動計画 2030～

私たちは、水や大気、食料やエネルギーといった自然からの恵みに支えられて暮らしています。その一方で、私たちの活動が環境に影響を与え、身近なごみの問題から、地球温暖化の進行や生物多様性の損失といった地球規模の問題に至るまで、様々な問題を引き起こしています。

環境問題は日々刻々と変化する経済や社会と密接に関わっています。様々な環境問題を克服し、持続可能な社会を築き上げていくためには、私たち一人一人が、問題の本質や解決に向けた

取組の方法を考え、解決する能力を身に付け、時と場合に応じた判断の下、具体的な行動を起こしていかなければなりません。

本県では、平成 25 年 2 月に「愛知県環境学習等行動計画」を策定し、持続可能な社会を支える人づくりを目指し、様々な環境学習等に取組んできましたが、行動につなぐ力を育むという視点を取り入れて、平成 30 年 3 月に「愛知県環境学習等行動計画 2030」（以下、「行動計画 2030」という。）を新たに策定しました。

## 1 行動計画2030策定の背景

環境学習等に関する国際的な動向としては、2015 年の国連サミットにおける持続可能な開発目標 (SDGs) の採択が、国内の動向としては、学習指導要領の改訂が挙げられます。

また、本県では、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間、前行動計画に基づいて環境学習等を推進してきました。県民、学校、事業者、

市町村等を対象にしたアンケート調査では、環境学習等の取組は一定の進展がみられるものの、負担感を伴うような行動や自主的参加意欲を要する活動は実践率が低いという結果が得られたため、「学びが十分行動につながっていない」という評価をしました。

### 持続可能な開発目標

(Sustainable Development Goals : SDGs)

2030 年までに達成すべき国際社会全体の目標で、「地球上の誰一人として取り残さない」を理念に、持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されます。日本においても、政府はもとより学校や企業、団体でも SDGs に取り組むところが増加しています。



出典：国際連合広報センターウェブサイト

### 学習指導要領の改訂

平成 29 年から平成 30 年にかけて改訂された学習指導要領及び幼稚園教育要領の前文では、「これからの学校には、一人一人の児童（生徒、幼児）が持続可能な社会の創り手となれるようにする」ことが求められるとしています。具体的には、決まった答えのない課題に積極的に取り組み、試行錯誤しながら新しい価値を創造できる力を育もうとするもので、環境学習等の推進に当たっても踏まえるべき重要な考え方と言えます。

## 2 行動計画2030の概要

「学びが十分行動につながっていない」ことから、行動計画 2030 では、行動につなぐ力を育むということを主眼に置き、「学校」「社会」に加え「家庭」において、それぞれで取り組むべき環境学習等の方向性を示しています。

個々の行動は小さくても、そこに込められた思いは周囲の人を巻き込んだうねりとなり、さらに多様な人たちとの協働により大きな力となって、社会を、そして私たちの未来を、より良いものへと変えていくことにつながります。持続可能な社会の形成に向け、本県では、行動計画 2030 に基づき、「家庭」「学校」「社会」の様々な場面で、行動につなぐ力を育んでいきます。

### (1) 目的

持続可能な社会を支える「行動する人づくり」

### (2) 計画期間

2018 年度～2030 年度

### (3) 主な内容

#### ア 「五つの力」

学びを行動につなぐために一人一人に身に付けることが望ましい「五つの力」を示しました。

#### イ 各主体に期待される取組

「家庭」「学校」「社会」の各主体に期待される主な取組と、その促進のために県が推進する主な施策を記載しました。

#### ウ 取組の効果的な展開

環境学習等を効果的に進めるため、機会の拡充や質の向上を図る県の主な施策を記載しました。

## 3 学びを行動につなぐ「五つの力」

学びを行動につなぐ「五つの力」として、“体感する力”、“理解する力”、“探究する力”、“活用する力”、“共働する力”を示しました。

これら「五つの力」は、家庭、学校、社会（事業者、NPO 等、地域コミュニティ、行政）の各

主体が様々な機会を通じて働きかけていくことで、一人一人の中に培われていくものです。

「五つの力」を育むことを念頭に置きながら各主体が環境学習等に取り組めるようにすることで、「行動する人づくり」を進めます。



「家庭」「学校」「社会」において育む  
学びを行動につなぐ「五つの力」

# 環境学習等を通じて育む行動につなぐ「五つの力」



## 体感する力

～自然の素晴らしさや環境の大切さを感じ取る力～

### ポイント

身近な自然の観察や地域の清掃活動などの様々な体験を重ねていくことで、自然の素晴らしさや日々の暮らしを支える環境の大切さを感じ取る感性が磨かれていきます。



身近な自然にふれて、不思議さを見見!

## 理解する力

～私たちの活動が環境に影響を与えていることを、  
自分のこととして捉える力～

### ポイント

ごみのポイ捨てと水辺の生きものとの関わりといった身近な題材を取り上げることで、具体的な気づきを得ることができ、環境問題を自分のこととして捉える力が育まれます。



川から流れてきたごみで、餌が産めない!

## 探究する力

～環境問題を多面的に考察し、その本質や解決策を見つけ出す力～

### ポイント

環境課題とその対策などについて、知識や経験をもとに様々な面から考察していくことで、より広い視点や異なる立場からの考え方を育むことができます。



環境問題を様々な側面から考えてみる

## 活用する力

～環境を守るために必要な知識やスキルを自ら身に付け、活かす力～

### ポイント

学んだことをもとにできることを考え、身近なところから実践して成果を実感することで、さらに知識やスキルを身に付けたいという意欲が生まれ、学習と実践の好循環につながります。



調べたことを実践で活かす

## 共働する力

～共に未来を創り出すために、みんなとつながる力～

### ポイント

学校や地域の行事などをみんなで協力し合って成功させることで連帯感が生まれ、行動を起こしやすくなったり、強みを活かして行動が発展したりします。



力を合わせると成果ややりがいアップ!

## 4 各主体に期待される取組と施策の展開

各主体（家庭、学校、社会）には、以下に示すような各取組を通じて「五つの力」を育み、県民一人一人の学びを行動につなげていくことが期待できます。

「五つの力」を育んで行動への意欲を引き出すためには、次の点に心がけることが効果的と考えられます。

- ・自分のこととして捉えやすい身近な課題や場を取り上げる
- ・実感として伝わり記憶に残りやすい体験を

取り入れる

- ・楽しい学びで明るく前向きな態度を引き出す

さらに、取組の実施に当たっては、世界共通の課題である SDGs と関連付けることにより、行動への意欲をより効果的に引き出すことができます。

県では、各主体に期待される取組を支援するため、様々な施策を展開していきます。

### 〈各主体に期待される主な取組〉

#### 家庭

- 直接体験（身近な自然の体験等）の機会の確保
  - ・様々な体験により、感性を育む
- エコアクションの実践
- 世代間の学び合い・育ち合い
  - ・昔の知恵・慣習や、学校で得た知識・習慣から互いに学び合う

#### 学校

- 発達段階に応じた環境教育の実施
- 体験学習・問題解決的な学習の充実
- ESDの視点を意識した環境教育の実施
- 多様な主体との連携・協働による環境教育の実施
- 学校の外へと発展する環境教育の実施
- 環境教育やESDの推進のための人材育成と研究

#### 社会

- 【事業者】事業活動での環境負荷低減を通じた実践的な環境学習の実施など
- 【NPO等】専門性を活かした環境学習の実施など
- 【地域コミュニティ】地域の行事や課題を素材にした環境学習の実施など
- 【行政】地域の特性を活かした環境学習等を実施できる環境づくりなど

### 〈県の推進する主な施策〉

- 家庭での環境学習に役立つ情報の収集・発信
- 体験等を通して、気軽に楽しく学び合える機会と場の確保

- 環境教育の促進
  - ・自然とふれあう学習の促進
  - ・低炭素社会、水、資源循環、エネルギー、買物や食に関する学習の促進
  - ・学習施設等のネットワークの活用など

- 環境学習等の推進のためのネットワークづくり
- 環境学習指導者の育成と活用
- 各主体の専門性等を活かした環境学習等の促進
- 環境学習等を行う市町村等への支援など

## 5 取組の効果的な展開に向けて

「行動する人づくり」を進めるためには、環境学習等を通じて「五つの力」を育んでいくことに併せて、その機会を拡充することや手法の工夫などにより、学びの質を高めることが大切です。

### （1）世代に応じた取組の拡充

環境学習等は、持続可能な社会を支える人づくりであり、継続的・発展的な実施が必要です。そして、世代ごとに適した環境学習等は異なる

ため、それぞれ特色を持たせた内容とすることが求められます。

そのため、誰もが学べる機会を得られるよう、行政を始め地域のあらゆる主体がそれぞれ、または連携・協働により、様々な世代に応じた環境学習等を拡充していくことが重要です。

県では、各世代のニーズに対応した環境学習等の場や機会の充実に努めるなど、各主体が実施する多様な環境学習等を支援していきます。

世代に応じた県の取組（環境学習事業）

未就学児童

一日もりの学舎ようちえん、森の伝道師派遣等

インタープリターによる、保育所・幼稚園等向け自然体感プログラムの提供や、幼稚園等での自然体験の普及のための保育者向け研修等



保育者向け研修

小中学生

夏休み環境学習講座などの各種講座

学校、団体、親子等を対象に、もりの学舎やあいち環境学習プラザで行う、実験や自然体験を交えた体験型の講座等



環境学習講座

高校生

あいちの未来クリエイティブ部

高校生が、大学・NPOなどの支援を受けながら環境に関するテーマを調査・研究し、その結果を基に地域向け環境学習教材を作成・普及



川での水生生物調査

大学生

かがやけ☆あいちサスティナ研究所

パートナー企業・団体が提示する環境課題に対し、学生が研究員となり、現場調査や企業・団体担当者との議論を実施し、解決策を提案



成果発表会

社会人

あいち環境塾

環境やエネルギーなどの分野で活躍する第一線の有識者・指導者からの講義、塾生同士の討論等を通じた、環境リーダーの育成



チームディスカッション

中高年・シニア

あいち eco ティーチャー養成校

環境学習施設や学校などでの講座実施を目指し、中高年・シニア世代を環境学習の講師として養成



養成講座

## (2) 連携・協働の強化

各主体の取組を一層効果的にするには、主体間や世代間の学び合い・育ち合いへと発展する連携・協働を一層促していくことが必要です。

県では、主体間の相互理解を促して連携・協働機能の充実を図るための仕組み等を最大限に活かし、各主体のポテンシャルを活かした効果

的な環境学習等が展開されるよう、「多様な主体の連携・協働」を促進します。

また、異なる世代が学び合うことで、異なる時代のことを知り、互いに気づきや発見を得る育ち合いに発展し、深い学びにつながることから、「世代間の学び合い・育ち合い」を促す環境学習等を推進します。

### 連携・協働の強化（<sup>あえる</sup>AELネット（愛知県環境学習施設等連絡協議会））

県内の市町村や環境学習施設など 218 施設等（平成 30 年 10 月末現在）で構成する愛知県環境学習施設等連絡協議会（Aichi Environmental Learning Network, 略称 AEL（あえる）ネット）では、互いの施設について、見学やプログラムの体験、ワークショップ、事例紹介などを通して学び合うことで、各施設等でのより良い環境学習の取組につなげています。



### 連携・協働の強化（環境学習コーディネーター）

環境学習等を実感を伴った学びとするためには、専門的な人材への依頼や実体験のできる教材・施設などの活用が有効です。

そこで、本県では、体験等を通じた実践的な環境教育を広く実現していくことを目指し、環境学習を受けたい方（学校、地域コミュニティ、企業など）と環境学習を提供できる方をつなぐ環境学習コーディネーターが、講師、教材、場所、施設などの紹介や調整を行っています。



### 連携・協働の強化（協働授業づくり研修）

本県では、環境の課題解決に取り組む地域の人材と学校が協働して授業を創り上げる「協働授業づくり」を進めることで、より効果的で実感を伴った環境教育の普及を目指しています。その一環として、平成29年度から協働授業づくり研修「子どもの目が輝く講座の作り方」を開催しています。



事業者、NPO、教員など、経歴も年齢も多彩な受講者が参加するこの研修では、平成29年3月に発表された新しい学習指導要領のポイントやアクティブ・ラーニング体験を通して、「子どもに教える」でなく「子どもが学ぶ」ことの重要性について学びます。また、互いの強みを活かし合って授業を創り上げる演習を通して、子どもたちの深い学びを実現させるために多様な主体が連携・協働することを体験します。

## 6 行動計画2030の推進体制

行動計画2030は、県、市町村、県教育委員会、学校教育及び社会教育関係者、県民、事業者、NPO等、学識経験者から構成された「**愛知県環境教育等推進協議会**」の協議を経て策定しました。

行動計画2030における具体的な取組の実施に関し、各構成員が中心となり、お互いに協力

して環境保全活動や環境保全の意欲の増進、環境教育に関する取組のほか、協働取組を推進していきます。

同協議会において本行動計画の進捗を把握し、県では、その結果を効果的な施策展開につなげていきます。